

# 特集：現代中国が抱える課題と「新常态」中国の挑戦

ERINA 調査研究部研究員

南川高範

1949年の新中国建国以来、中国はいくつもの困難を迎えたが、それでも現在のような世界第2位の経済大国へと成長することができた。1978年の改革開放政策開始以降も、1989年の天安門事件に端を発する国際的な経済取引への制約、アジア通貨危機やリーマンショックなどいくつかの経済的困難を迎えたが、外交的手段や経済政策により、その直接的な効果を短期的なものに抑えてきた。

目下、中国は、これらの経済的困難に引けを取らないいくつかの課題に直面しているが、中国が持続可能な経済成長を実現するためには、いずれも解決されなければならない問題であると考ええる。本特集では、こうした課題を中国が否応なしに対処せざるを得ない、いわば受動的な現代中国の課題と、中国が持続可能な経済成長を実現するために積極的に対処を行う能動的な挑戦とに分けて認識している。

亜細亜大学アジア研究所教授遊川和郎氏の論文「新冷戦はなぜ起きたのか：中国を取り巻く国際環境の激変と中国の大国化」では、中国経済において最も関心を集める問題である、中国の国際関係と米中の通商摩擦について取り上げてい

る。改革開放政策以降の数十年の間に、成長が期待されるフロンティアから米国にとっての貿易摩擦の対象となっていた経緯と背景、そして今後の展望について紹介する。

吉林大学東北亜研究院副教授王彦軍氏の論文「中国が抱える人口問題および経済成長に及ぼす影響」では、多くの先進国でも共有されている問題である少子高齢化の問題について、中国における現状を取り上げている。特に、中国は人口規模がもともと大きいということもあり、少子高齢化の経済成長に与える効果は国内にとどまらず、我が国にとっても注視すべき問題であると考ええる。

アクロスジャパン株式会社代表取締役社長の及川英明氏の論文「中国および中国東北地方の環境保護産業と日本企業の市場参入における課題」では、中国が持続可能な経済成長を実現するために能動的に取り組んでいる環境の問題について取り上げる。中国東北地方を中心として、環境ビジネスコーディネーターとして環境政策、環境問題の現状を捕捉している視点から、中国の環境問題は何を解消しなければならず、また、日本としてどのよう

な協力の余地があるのかを紹介する。

国際関係、人口問題、環境問題という三つのテーマは、いずれもそれを解決しなければ中国が持続可能な経済成長を達成できないという意味で、重要な課題である。ただし国際関係における問題や人口問題は、中国にとっては短期的に解決の道すじをつけなければならない受動的な課題であるのに対して、環境問題は、中国が長期的に解決を図るべく能動的に取り組んでいる課題である。中国は2001年の世界貿易機関加盟以降急速な発展を実現した。その成長は他に類を見ないのであり、社会保障制度や環境対策における制度の整備が追いつかない状態である。一方で対外貿易による急速な成長は、米国との通商摩擦という追加的な課題をもたらした。

これまでの中国は急進的な成長と漸進的な制度改革という矛盾が存在していた状態である。中国が「新常态」に適応するための必要な変化として高速成長から中速成長への転換を挙げているが、今後、安定成長と漸進的制度改革という調和のとれた発展を実現することが望まれる。